

## 財務諸表に対する注記

### 1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在していない。

### 2 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

特定資産として運用する債券は、三井生命保険(株)、みずほ信託銀行(株)の時価評価情報に基づき時価にて評価しました。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する資産はありません

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

該当する資産はありません。

#### (4) 引当金の計上基準

①職員退職給付引当金・・・簡便法により退職給付債務は、期末引当金総額を計上しております。

②退職資金給付事業引当金・・・本会が実施する退職資金給付事業のために、決算時の退職資金給付事業資産相当額を計上しております。

イ. 退職資金給付事業引当金は、山梨県内の私立学校設置者に対する退職資金の交付等に備えて、当期末における退職資金給付事業資産の額を基礎として算定した金額を計上しております。

なお、退職資金給付事業として保有している退職給付事業積立資産は、すべて退職資金の交付等のみに使用することと規定されているため退職資金給付事業引当金は、退職資金給付事業資産と同額となっております。

ロ. 退職資金給付事業において、平成26年3月31日現在登録されている教職員928名がすべて退職したと仮定した場合に必要な「期末要支給額」は、3,611,753,818円となっております。

ハ. 退職資金給付事業運営規則に定める年金数理的決算において算出された「責任準備金」は平成26年3月31日現在、その金額は、2,445,325,523円であります。なお、年金数理的決算は、みずほ信託銀行(株)及び三井生命保険(株)に委託し、厚生年金保険法に定める年金数理人が、開放型総合保険料方式により算定しております。

#### (5) リース取引の処理方法

リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンスリース取引については、引き続き賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

### 3 会計方針の変更

該当する事象はありません。

### 4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職資金給付事業資産	2,745,451,370	56,978,825		2,802,430,195
職員退職給付引当金	10,640,940		1,284,000	9,356,940
関東研修大会準備資金	4,500,000			4,500,000
関東研修特定積立金	2,703,528	130	100,000	2,603,658
幼稚園振興積立金	6,943,325	67	3,536,075	3,407,317
中部私学研修会準備資金	1,847,334			1,847,334
小中高振興特定積立金	5,991,527		209,010	5,782,517
設備資金等貸付事業資産	90,000,000	20,000,000		110,000,000
合 計	2,868,078,024	76,979,022	5,129,085	2,939,927,961

### 5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職資金給付事業資産	2,802,430,195			2,802,430,195
職員退職給付引当金	9,356,940			9,356,940
関東研修大会準備資金	4,500,000			
関東研修特定積立金	2,603,658			
幼稚園振興積立金	3,407,317			
中部私学研修会準備資金	1,847,334			
小中高振興特定積立金	5,782,517			
設備資金等貸付事業資産	110,000,000			
	2,939,927,961	0	0	2,811,787,135

### 6 担保に供している資産

該当する資産はありません。

- 7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当する資産はありません			
合 計			

- 8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
 該当する債権等はありません。

- 9 保証債務等の偶発債権  
 該当する偶発債権はありません。

- 10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

科 目	簿価	時価	評価損益
退職資金給付事業資産			
三井生命保険(株)生保資産・信託資産	1,297,255,498	1,353,241,420	55,985,922
みずほ信託銀行(株)信託財産	606,178,848	683,408,656	77,229,808

- 11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
山梨県私学教育振興会活動費補助金	山梨県	0	6,000,000	6,000,000	0	
山梨県私学教職員退職資金造成補助金	山梨県	0	65,478,000	65,478,000	0	特定資産
山梨県私立幼稚園教職員退職資金制度補助金	山梨県	0	39,902,000	39,902,000	0	特定資産
合 計		0	111,380,000	111,380,000	0	

- 12 基金・代替基金の増減及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 金				
設備等貸付基金	204,179,290	0	0	204,179,290
基 金 計				
代替基金				
設備等貸付基金		0	0	0
代替基金合計				
合 計	204,179,290	0	0	204,179,290

- 13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。  
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
幼稚園振興事業に使用	3,636,075
小中高振興事業に使用	209,010
合 計	3,845,085

- 14 関連当事者との取引の内容  
 該当する関連当事者との取引はありません。

- 15 キャッシュ・フロー計算書の資金範囲及び重要な非資金取引  
 一定規模以下の法人のため

- 16 重要な後発事象  
 該当する事象はありません。

- 17 その他  
 該当する事象はありません。

## 付 属 明 細 書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4にあり、記載省略

### 2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	評価損益		期末残高
			目的使用	その他	
退職資金給付事業引当金(時価)	2,745,451,370	56,978,825			2,802,430,195
職員退職給付引当金	10,640,940	1,506,000	2,790,000		9,356,940